

1 事業の目的

--

2 事業実施主体

事業実施主体名	
設立年月日(団体の場合)	
所在	
代表者名(団体の場合)	
連絡先(電話)	
連絡先(メールアドレス)	
生分解性マルチの取組に係るみどり認定(個人・法人の場合)	認定年月： 品目：
備考	

3 マルチを使用する面積の計画（実績）

生産者名	品目	通常マルチ面積 (a)			生分解性マルチ面積 (a)			生分解性マルチ新規導入面積 (a) (事業実施年度)	マルチ展張時期	事業に要する経費 (円)	交付対象経費 (円)	負担区分		備考
		前年度 (年度)	本年度 (年度)	来年度 (年度)	前年度 (年度)	本年度 (年度)	来年度 (年度)					県補助金 (円)	自己資金 (円)	
1														
2														
3														
4														
5														
事業実施主体全体														

※備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

※事業実施主体が団体の場合は、「事業実施主体全体」の「品目」欄は空欄でよい。

※県補助金は、事業実施主体が団体の場合は10aあたり10,000円かつ、1団体あたり100万円を上限とする。

※県補助金は、事業実施主体がみどり認定を取得した農業者の場合は10aあたり10,000円かつ、1団体あたり30万円を上限とする。

※6名以上が事業を実施する場合は、行を追加すること。

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
- (2) 生分解性マルチの参考見積書及びカタログ
- (3) (交付申請時) 誓約書(別記第6号様式)及び事業実施主体役員名簿(別記第7号様式)
- (4) (交付申請時) 振込先口座情報
- (5) (実績報告時) 生分解性マルチの本見積書・納品書・領収書又は購入伝票、マルチ展張の様子がわかる写真
- (6) その他、県が必要と認める資料

※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。

※ 実績報告時は、添付書類(1)から(4)の添付は不要。

※ みどり認定の対象となる取組は、みどり認定の事業活動認定基準を参照のこと。

1 事業の目的

生分解性マルチを活用した生産方式を導入することにより、環境負荷低減に取り組む。

2 事業実施主体

事業実施主体名	〇〇生産組合	
設立年月日(団体の場合)	平成〇〇年〇月〇日	
所在	〇〇市〇〇123	
代表者名(団体の場合)	組合長 〇〇 〇〇	
連絡先(電話)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
連絡先(メールアドレス)	〇〇〇@〇〇〇.ne.jp	
生分解性マルチの取組に係るみどり認定(個人・法人の場合)	認定年月:	品目:
備考		

3 マルチを使用する面積の計画(実績)

生産者名	品目	通常マルチ面積(a)			生分解性マルチ面積(a)			生分解性マルチ新規導入面積(a) (事業実施年度)	マルチ展張時期	「税込」	「税抜」	「税抜経費×1/3以内」		備考	
		前年度 (R7年度)	本年度 (R8年度)	来年度 (R9年度)	前年度 (R7年度)	本年度 (R8年度)	来年度 (R9年度)			事業に要する経費(円)	交付対象経費(円)	負担区分			
												県補助金(円)	自己資金(円)		
1	千葉太郎	落花生	50	50	50	0	150	200	150	R8.5月上旬					減額した金額60,000円
2	山田一郎	シタス	50	50	50	0	100	200	100	R8.10月上旬					
3	千葉次郎	たまねぎ	0	0	0	0	100	200	100	R8.10月下旬					
4	農林一郎	とうもろこし	50	0	0	0	100	200	100	R9.3月上旬					
5	事業実施主体全体		150	100	100	0	450	800	450	R8.5月上旬~R9.3月上旬	660,000	600,000	200,000	400,000	

※備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入する

とともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

※事業実施主体が団体の場合は、「事業実施主体全体」の「品目」欄は空欄でよい。

※県補助金は、事業実施主体が団体の場合は10aあたり10,000円かつ、1団体あたり100万円を上限とする。

※県補助金は、事業実施主体がみどり認定を取得した農業者の場合は10aあたり10,000円かつ、1団体あたり30万円を上限とする。

※6名以上が事業を実施する場合は、行を追加すること。

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
- (2) 生分解性マルチの参考見積書及びカタログ
- (3) (交付申請時) 誓約書 (別記第 6 号様式) 及び事業実施主体役員名簿 (別記第 7 号様式)
- (4) (交付申請時) 振込先口座情報
- (5) (実績報告時) 生分解性マルチの本見積書・納品書・領収書又は購入伝票、マルチ展張の様子がわかる写真
「原則として、マルチ展張時と生育途中の写真(日付を入力)」
- (6) その他、県が必要と認める資料

- ※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。
- ※ 実績報告時は、添付書類(1)から(4)の添付は不要。
- ※ みどり認定の対象となる取組は、みどり認定の事業活動認定基準を参照のこと。